

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業

令和6年度採択校アワード審査調書

法人名：国立大学法人岩手大学 大学名：岩手大学

(1) 本事業による効果（令和6～7年度）

- ① 地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業によりどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去6年分の定量値とともにその効果を示すこと。令和7年度の取り組みや効果について、未実施分については見込みで記載すること。

本事業では、地域中核大学としての機能強化を目的に、岩手県、盛岡市、いわて産業振興センター、岩手県工業技術センター（以下、構成機関）と協働で、いわてイノベーション推進リサーチパーク構想を取り纏め、令和7年12月1日付で協定書を締結し、「いわてイノベーション推進リサーチパーク」（以下、I-waRP）を共同設置した。また、I-waRP 構成機関の産業支援人材による産業支援グループ「岩手コーディネートネットワーク」（以下、岩手CN）の運用を開始した（10件以上の支援実施中）。さらに、各機関に点在する施設・先端機器等をスピーディーに検索できるアセット管理システムを事業期間中にサイト内に開設予定である。

【取組1】「イノベーション推進リサーチパーク」を中核としたイノベーション・エコシステムの構築<本取組の効果：主として羅針盤②③の機能強化が進展>

【取組2】「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化<本取組の効果：主として羅針盤①②③の機能強化が進展>

- (i) I-waRPは、従来のリサーチパーク類型とは異なる地域ネットワーク型リサーチパークであり、構成機関が有する既存イノベーションリソースを地域イノベーションコモンズとして結集する拠点である。研究開発から社会実装、さらには産業振興に至るまで、組織の枠を超えた支援人材がワンチームで企業・スタートアップを切れ目なく伴走支援する。これにより、岩手大学単独に比べ、施設数は6棟から12棟（2倍）、提供機器は70台から371台（5.3倍）、支援人材は5名から約30名（6倍）となった。また、研究シーズを活用した研究開発コーディネートに加え、自治体の9つの産業振興支援サービス活用のコーディネート機能を付加することで、地域イノベーション創出機能を大幅に拡充した。
- (ii) 構成機関との協働により、本事業で掲げた取組を着実に遂行しており、羅針盤に記載のとおり機能強化が進み、地域イノベーション・エコシステム形成の基盤が整備できつつある。

「羅針盤の機能①②③」の強化の特筆すべきアウトプットは以下の通りである。

<p>岩手地域で初となる「畜産分野における研究開発・産業拠点形成」に向けたいわて畜産テリトリー創造拠点形成プロジェクト</p>	<p>シンポジウム等を計18回実施、延べ667名が参加するなど、関係者の理解と参画が大きく進展。参画機関は29機関から39機関へ拡大し、地元高校2校で関連カリキュラムが導入されるなど、教育・地域連携の広がりも見せている。研究面では、越夏性牧草の導入試験、ICTを活用したブロイラー生産性向上のための斃死数予測・環境コントロールシステム開発、遠隔診療の実証などの成果が得られた。</p>
<p>国際会議「Interdisciplinary Exchange Workshop for Future - All Asian Country (IEWF-AAC 2025)」開催（7カ国、計120名参加）</p>	<p>今後のI-waRPのキーテクノロジーを創発する科学技術イノベーション推進ラボの若手研究者・URAが中心となり、アジア地域の若手研究者を集めた国際会議IEWF-AAC2025を開催。開催にあたり東北創生国立大学アライアンスを基盤とした「学際融合グローバル研究者育成東北イニシアティブ」（文部科学省「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」）の若手研究者・URAとのネットワークを活かした協働体制により、次世代の“特色・強み”ある研究推進を積極的に行い、新たな学際研究の企画チーム立上げなどの成果が得られた。</p>

【取組3】取組1及び2を実現するための大学のガバナンス強化<本取組の効果：主として羅針盤「研究環境(研究支援体制等)」「マネジメント(経営力)」の機能強化が進展>

- (i) 令和7年4月に取組1, 2(羅針盤の①～③の機能強化)の実現に向けた大学ガバナンス強化を目的に、研究戦略に基づき大学組織マネジメントの意思決定を行う岩手大学成長戦略会議(学長主宰)と、その意思決定を迅速に実行に移す実働部署である研究・産学連携本部を立ち上げた。本部には、職種や組織を横断した体制でプロジェクトの企画立案を行うワーキンググループと、実行組織であるリサーチイノベーションアドミニストレーションオフィス(以下、ORIM)を新設したほか、研究支援体制の基盤となる研究支援・産学連携センターの機能強化も実施した(ユニット新設、機能明確化)。

さらに、URA 機能の強化を目的として、特任教員の雇用、客員教員の委嘱、事務系職員の配置見直しにより URA 候補人材を追加配置した。

(ii) 岩手県知事の下、県内の産業界・大学・NPO 等の代表が結集する地域協働機構である「いわて未来づくり機構」内に「分野間連携による農林水産業振興作業部会」を設置することで、地域全体で共創する場を持った。また、本事業で整備した研究支援・産学連携本部 ORIM に畜産テリトリープロジェクト推進室を設置し、ステークホルダーとの共創体制を確立した。岩手地域の新たな産業拠点の形成に向けた取組が発展したことは大きな成果と捉えている。

(iii) 上記のガバナンス強化と、岩手 CN と連動した支援人材育成計画を元に、令和7年度文部科学省「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業（体制強化機関）」に東北地域で唯一採択されたことは、機能強化戦略と地域イノベーション環境強化戦略が合致した証といえる。

《アウトカム指標達成状況（※上記特筆事項を除く）》

【A. 多様性と卓越性の観点】 大型研究ファンドの獲得推進の取組が進展した。特に、科研費の獲得状況向上、重点研究領域を中心に NEDO や BRAIN など複数の大型研究プロジェクトが進行した。

【B. 社会実装・イノベーションの観点】 1件当たりの共同研究費等も大型化が進んだ。また、複数のライセンスや大学発スタートアップによる医療機器の製品化など社会実装事例の創出も進展した。さらに、JST や AMED に採択され、製剤開発のスタートアップ創出に向けた取組が加速した。

【C. 地域貢献の観点】 分子接合技術(i-SB 法)による地域産業活性化を目的に設置された「i-SB 事業化プラットフォーム」では、岩手県の「i-SB 法を活用した DX・GX 支援事業」により岩手大学、岩手県工業技術センターによる技術普及が進展した。また、自治体財源事業の獲得額増に加え、岩手県研究開発ファンド制度の改定にも寄与した。

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

既存の羅針盤の観点を超える点として、財源の多様化の面で、岩手銀行との連携により地域課題解決や新ビジネス創出を目指す「地域協創教育センター 岩手銀行共同研究部門」の設置やイーハトーヴ協創パートナープログラムの参加企業等の増加による財源獲得の進展が挙げられる（現時点で、企業等 60 社、共同研究費を含めた資金獲得額が約 2000 万円に拡大）。また令和7年 12 月には、盛岡市が岩手大学の支援に特化した「教育機関応援型ふるさと納税プラットフォーム」を開始した。その他、I-SEP との連携による半導体人材育成プログラムの開設（令和 7 年度 170 名受講）、岩手県大槌町・トヨタ紡織株式会社・トヨタ紡織東北株式会社との持続可能な藻場再生・保全に関する産学官連携協定の締結など、教育・人材育成・財源確保の面でも顕著な成果が生まれた。更に、弘前大学が代表を務める「グローバル Well-being 総合研究拠点」（文部科学省 J-PEAKS）や、大学発ベンチャー及び地域中小企業等 87 機関参画（うち 39 は企業）で組織する「東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター」（以下、TOLIC）との連携を強化する取組（セミナー 2 回開催）を行うとともに、TOLIC の拠点機能強化に向けて岩手医科大学と協働で一般社団法人「BtoR 設立」の立上げ支援を行った（令和7年 12 月設置）。

（2）アワード獲得による効果（令和8年度）

① アワード獲得により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、アワード獲得前後の強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

現在、I-waRP はイノベーション創出基盤を整備したフェーズにあるが、10 年先には域外企業も惹きつけることで地域産業の高度化と新産業の創出を牽引し、岩手から全国へ、さらに世界へと持続的に発展する地域イノベーション拠点となることを目指している。この計画を確実に達成するためには、地域産業創出の加速と自立的運営が不可欠であり、アワード獲得等によりその基盤を構築する取組を展開する。

【取組1】I-waRP の特色明確化と重点分野の高度化

＜本取組の効果：主として羅針盤①②③の機能強化、想定する地域への効果：地域産業の高度化・新産業創出、外部資金獲得・企業誘致・スタートアップ創出を加速、支出規模：1500 万円＞

「岩手ならではの産業」×「大学等の特色・強みあるキーテクノロジー」を掲げ、全国的に認知される研究・産業拠点の形成に向け、地域産業の特徴と岩手大学等の重点研究を統合し、I-waRP の「地域性を基盤とした重点領域」を明確化する。地域外企業等を誘引する独自性を打ち出すとともに、大学としても外部資金獲得・スタートアップ創出を加速させる。

＜強化のポイント＞次世代の「岩手型重点領域」を明確化した取組

- ・ものづくり・材料科学（表面処理・機能性材料・革新的ものづくり技術）の深化
 - ：i-SB 法等のキーテクノロジーをコアとした革新的ものづくり技術研究の深化と地域重点産業（自動車・半導体・医療機器関連産業）を中心としたものづくり産業の発展
- ・農林水産・畜産分野（農林水産、スマート農業技術）の拠点化
 - ：畜産テリトリーオをはじめとする次世代農学研究の深化と次世代農業の創出

アワード期間中は、これまで推進してきたものづくり・材料科学分野における研究成果を中心に、地域企業等を中心としつつ展示会等での発信と評価試験による技術普及活動を継続するとともに、半導体等ものづくり分野における人材育成を展開する。さらに、農林水産・畜産分野を中心に外部資金等の獲得も視野に、取組を進めるいわて畜産テリトリーを核とした新たな拠点形成への取り組みを推進する。

＜アワードによる評価・フォローアップ：羅針盤①の強化＞

新規大型競争的資金獲得 2 件以上

＜アワードによる評価・フォローアップ：羅針盤②③強化＞

地域内企業との新規共同研究数等増加 10 件以上

【取組 2】I-waRP の自立的運営に向けた新規支援サービス開発

＜本取組の効果：主として羅針盤①②③の機能強化、想定する地域への効果：域外企業の誘引・交流によるオープンイノベーション環境、スタートアップ創出を加速、支出規模：900 万円＞

I-waRP は、新規施設整備を前提とせず、各構成機関が有する既存の施設・設備、行政サービス、人材を活用する形で設置したことから、コスト効率が高い。一方で、これらの利用料は各機関に入るため I-waRP としての収益源が限定的である。岩手県は、沿岸部・内陸部・山岳部が共存する地域であり、本学は全国7位の広大な敷地面積を有し、演習林や牧場、農場など多様なフィールド(1,418h≒東京ドーム300 個分)を備えている。これらの、「岩手でしかできない実証環境」を武器に、収入増のみならず外部企業の誘引と連携拡大を期待している。

本取組では、I-waRP として新たな運営資金を獲得するとともに、各機関においてもリソースの活用促進によって収入増となる「自立型運営モデル」への転換を図るため、新規支援サービスの開発を行う。

アワード期間中は、「多様性対応型アグリテック実証テストフィールド」の提供サービスの可能性検証を中心に行う。アンケート調査・ヒアリング調査を実施し、首都圏等域外の需要調査、市場分析を行い、岩手大学のみならず構成機関を交えた WG で将来的な拡張を見据えた構想案を策定し、環境・機能要件、設備仕様を決定し、文部科学省「教育関係共同利用拠点事業」を基盤として、研究・イノベーション創出機能を拡張する方向で、環境整備の基盤構築に着手する。

＜アワードによる評価・フォローアップ：羅針盤②、③の強化＞

・実証テストフィールド提供サービスの制度創設

【取組 3】I-waRP ネットワークの拡大と機能強化

＜本取組の効果：主として羅針盤②③の機能強化、想定する地域への効果：支援機能強化、共同研究・共同事業の増加、地域内外の企業・研究者の交流活性化、支出規模：600 万円＞

I-waRP は「ネットワーク型サイエンスパーク」である点が強みである。アワード後は、「岩手発の広域イノベーションネットワーク」を強靱なものにし、岩手地域に地域外からのイノベーションリソース(知・情報・人・資金)を呼び込むことで、県内外の連携を強化し、広域的イノベーション・エコシステムへと発展させる。

アワード期間中は、まずは域内イノベーション拠点とのネットワーク構築を目指すとともに、域内産業団体からのニーズが高い、「他地域サイエンスパーク等との連携体制を構築」する。また、I-waRP 構成機関の他に、協力機関制度を設け、イノベーション創出機能の強化を図る。具体的な候補として、これまで意見交換を進めてきた地域産業団体、銀行、研究機関等を想定している。

さらに、文部科学省「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」との相乗効果を狙うため、岩手 CN メンバーの人材育成とした育成を行う。

＜アワードによる評価・フォローアップ：羅針盤②、③の強化＞

・協力機関数 大学等研究機関2以上、銀行2行以上、地域産業機関2機関以上

上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

(図 1) 羅針盤 (採択前 (R 5 年末)、採択後 (R 7 年 1 2 月)、アワード後 (R 8 年度末))



(表 1) 資金投入の効果

年度	令和元年度末 時点	令和2年度末 時点	令和3年度末 時点	令和4年度末 時点	令和5年度末 時点	令和6年度末 時点	令和7年12月 時点	令和8年度末 見込み
外部資金獲得額	1,491,508	1,759,352	1,778,402	1,900,147	1,696,090	2,285,974	2,440,610	2,296,000
1件当たりの共同研究費	1,179	1,048	1,123	1,174	981	1,934	1,293	1,500
1件当たりの受託研究費	3,765	4,332	5,202	6,239	5,302	9,574	10,036	8,000